

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年8月10日
【四半期会計期間】	第150期第1四半期（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）
【会社名】	タカラスタンダード株式会社
【英訳名】	TAKARA STANDARD CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 渡辺 岳夫
【本店の所在の場所】	大阪市城東区鳴野東1丁目2番1号
【電話番号】	06（6962）6002
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部経理部管掌 梅田 馨
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿6丁目14番1号新宿グリーンタワービル15階
【電話番号】	03（5908）1231
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員東京支社長 小森 大
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第149期 第1四半期 連結累計期間	第150期 第1四半期 連結累計期間	第149期
会計期間	自2022年4月1日 至2022年6月30日	自2023年4月1日 至2023年6月30日	自2022年4月1日 至2023年3月31日
売上高 (百万円)	54,354	57,237	227,423
経常利益 (百万円)	3,498	2,874	11,490
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	2,289	1,925	8,417
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,416	2,732	7,955
純資産額 (百万円)	181,491	182,419	181,516
総資産額 (百万円)	280,497	273,886	279,878
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	31.30	27.37	117.79
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	64.7	66.6	64.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,450	7,388	6,604
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,231	2,067	5,386
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,046	1,594	9,448
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	86,780	69,326	80,376

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

##### 財政状態の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ59億9千1百万円減少し、2,738億8千6百万円となりました。これは主に、現金及び預金が110億4千9百万円減少した一方で、棚卸資産が23億9千9百万円増加、売掛金が18億7百万円増加したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比べ68億9千4百万円減少し、914億6千7百万円となりました。これは主に、流動負債の減少によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比べ9億3百万円増加し、1,824億1千9百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により19億2千5百万円増加、その他有価証券評価差額金が6億8千3百万円増加した一方で、剰余金の配当により18億2千9百万円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は66.6%（前連結会計年度末は64.9%）となりました。

##### 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、海外景気の減速や物価上昇の影響はあるものの、社会経済活動の正常化に伴い個人消費を中心に緩やかな回復基調にて推移いたしました。

住宅市場におきましては、新設住宅着工戸数は持家や分譲住宅の減少により前年を下回っているものの、リフォーム需要は底堅く推移いたしました。

このような事業環境の下、当社グループは、長期化する資材・エネルギー価格高騰への対策として、合理化投資による生産性の向上やデジタル技術の活用に取り組むとともに、2023年4月にシステムキッチンや洗面化粧台について前年度に引き続き価格改定を実施し、収益力の改善を図ってまいりました。また、2023年8月よりシステムバスについても価格改定を予定しており、今後も更なる収益力強化を推進してまいります。

リフォーム市場への取組みにつきましては、当社認定工事店の研修施設「大阪トレーニングベース」を2023年6月に新設いたしました。前年度の横浜に続き2拠点目の開設となり、今後更に拡大が見込まれるリフォーム需要に対応するため、施工力の増強を推し進めてまいります。また、需要の掘り起こしを目的に「大分ショールーム」を移転・リニューアルを行い、ショールームの充実にも注力してまいりました。

以上の諸施策の推進により、第1四半期連結累計期間における売上高は過去最高となりましたが、利益面では2023年度実施の価格改定の効果が第2四半期以降に本格的に寄与することから、当第1四半期連結累計期間における業績は、次のとおりとなりました。

売上高	572億3千7百万円（前年同四半期比 5.3%増）
売上総利益	190億8千4百万円（前年同四半期比 0.7%増）
営業利益	26億8千3百万円（前年同四半期比16.8%減）
経常利益	28億7千4百万円（前年同四半期比17.8%減）
親会社株主に帰属する四半期純利益	19億2千5百万円（前年同四半期比15.9%減）

セグメントごとの経営成績の状況に関する分析は、次のとおりであります。

(住宅設備関連事業)

当セグメントの売上高は571億6千7百万円(前年同四半期比5.3%増)、営業利益は26億2千2百万円(同17.1%減)となりました。

当セグメントの製品部門別の状況は、次のとおりであります。

a キッチン

新築市場、リフォーム市場ともに前年度実施の価格改定の効果もあり、順調に売上が拡大しました。新築市場におきましては木製システムキッチンの拡販が進み、リフォーム市場におきましては中高級シリーズのホーローシステムキッチン「レミュー」・「トレーシア」の拡販が進んだことから、売上高は340億8千5百万円(前年同四半期比4.3%増)となりました。

b 浴室

新築市場、リフォーム市場ともに順調に売上が拡大しました。2022年8月に発売しましたシステムバス「グランスパ」がリフォーム市場を中心に、新築市場でも拡販が進んだことに加え、新築マンション向けシステムバスも順調に拡販が進んだことから、売上高は143億2千万円(前年同四半期比10.9%増)となりました。

c 洗面化粧台

新築市場、リフォーム市場ともに前年度実施の価格改定の効果もあり、順調に売上が拡大しました。新築市場におきましては木製洗面化粧台の拡販が進み、リフォーム市場におきましては中高級シリーズのホーロー洗面化粧台「エリーナ」・「ファミリーユ」の拡販が進んだことから、売上高は62億6千8百万円(前年同四半期比4.5%増)となりました。

(その他の事業(不動産賃貸事業及び倉庫事業等))

売上高は1億8百万円(前年同四半期比0.3%減)、営業利益は6千1百万円(同1.6%増)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ110億4千9百万円減少し、693億2千6百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の減少は、73億8千8百万円(前年同四半期は14億5千万円の増加)となりました。主な要因は、一部の購入先への支払いを早期化したことによる仕入債務の減少や棚卸資産の増加による資金の減少と、税金等調整前四半期純利益の計上による資金の増加であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の支出は、20億6千7百万円(前年同四半期は12億3千1百万円の支出)となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の支出は、15億9千4百万円(前年同四半期は20億4千6百万円の支出)となりました。主な要因は、配当金の支払いによる支出であります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

( 5 ) 研究開発活動

当第 1 四半期連結累計期間において支出した研究開発費の総額は、3 億 7 千 9 百万円であります。

なお、当第 1 四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

( 6 ) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループは事業活動に必要な資金の十分な確保及び健全なバランスシートの維持を財務方針とし、資金の財源につきましては自己資金による充当のほか、銀行借入による調達も行っております。当第 1 四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は693億 2 千 6 百万円であり、将来の資金需要に対して十分な手許流動性を確保しております。

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、住宅設備機器の製造に必要な資材の購入のほか、製造費用、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。投資を目的とした資金需要は、業容拡大・合理化のための設備投資や、ホーロー技術の研究・新商品の開発等の成長投資であります。

株主還元につきましては、長期にわたり安定かつ充実した配当を維持し、業績・財政状態などに応じて増配を実施することを基本方針としております。また、企業価値向上を目的として自己株式の取得につきましても適宜検討し、資本効率の向上と株主還元のより一層の充実を図ってまいります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第 1 四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年8月10日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	70,368,194	70,368,194	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	70,368,194	70,368,194		

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年4月1日～ 2023年6月30日	-	70,368	-	26,356	-	30,719

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## ( 6 ) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2023年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 9,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 70,315,200	703,152	-
単元未満株式	普通株式 43,194	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	70,368,194	-	-
総株主の議決権	-	703,152	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式16株が含まれております。

## 【自己株式等】

2023年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) タカラスタンダード株	大阪市城東区鳴野東 1丁目2番1号	9,800	-	9,800	0.01
計		9,800	-	9,800	0.01

## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2023年4月1日から2023年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、アーク有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。



## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	80,376	69,326
受取手形	4,545	4,523
売掛金	33,376	35,184
電子記録債権	30,824	30,238
商品及び製品	13,602	15,191
仕掛品	4,245	4,506
原材料及び貯蔵品	6,400	6,949
その他	410	1,459
貸倒引当金	5	6
流動資産合計	173,775	167,373
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	24,490	24,161
土地	36,765	36,679
その他(純額)	22,113	22,379
有形固定資産合計	83,369	83,220
無形固定資産	1,651	1,586
投資その他の資産		
投資有価証券	12,057	13,046
その他	9,033	8,668
貸倒引当金	9	8
投資その他の資産合計	21,081	21,706
固定資産合計	106,102	106,513
資産合計	279,878	273,886

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,953	19,661
電子記録債務	31,937	23,429
短期借入金	8,100	8,100
未払法人税等	1,970	1,072
その他	14,140	16,834
流動負債合計	76,102	69,098
固定負債		
退職給付に係る負債	18,767	18,860
その他	3,492	3,508
固定負債合計	22,259	22,369
負債合計	98,361	91,467
純資産の部		
株主資本		
資本金	26,356	26,356
資本剰余金	30,734	30,734
利益剰余金	120,322	120,419
自己株式	12	12
株主資本合計	177,402	177,498
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,784	5,467
土地再評価差額金	1,969	1,969
退職給付に係る調整累計額	2,639	2,515
その他の包括利益累計額合計	4,114	4,920
純資産合計	181,516	182,419
負債純資産合計	279,878	273,886

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上高	54,354	57,237
売上原価	35,403	38,152
売上総利益	18,950	19,084
販売費及び一般管理費	15,726	16,401
営業利益	3,224	2,683
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	234	194
その他	66	16
営業外収益合計	302	212
営業外費用		
支払利息	13	11
製品安全対策費用	5	7
その他	10	2
営業外費用合計	28	21
経常利益	3,498	2,874
特別利益		
固定資産売却益	98	4
特別利益合計	98	4
特別損失		
固定資産除却損	129	29
固定資産売却損	80	50
投資有価証券評価損	7	-
減損損失	29	2
創業110周年記念費用	60	-
特別損失合計	307	81
税金等調整前四半期純利益	3,289	2,797
法人税等	1,000	872
四半期純利益	2,289	1,925
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,289	1,925

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	2,289	1,925
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9	683
退職給付に係る調整額	117	123
その他の包括利益合計	127	807
四半期包括利益	2,416	2,732
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,416	2,732
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	3,289	2,797
減価償却費	1,647	1,713
減損損失	29	2
貸倒引当金の増減額(は減少)	-	0
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	69	271
受取利息及び受取配当金	236	196
支払利息	13	11
投資有価証券評価損益(は益)	7	-
有形固定資産売却損益(は益)	18	44
有形固定資産除却損	129	29
売上債権の増減額(は増加)	2,537	1,170
棚卸資産の増減額(は増加)	2,361	2,399
仕入債務の増減額(は減少)	2,740	8,637
その他	854	1,122
小計	3,628	6,410
利息及び配当金の受取額	236	196
利息の支払額	13	11
法人税等の支払額	2,400	1,162
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,450	7,388
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	13	5
投資有価証券の売却による収入	1	-
有形固定資産の取得による支出	1,738	2,131
有形固定資産の売却による収入	559	120
無形固定資産の取得による支出	42	59
貸付金の回収による収入	30	24
その他	27	16
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,231	2,067
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	2,046	1,594
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,046	1,594
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,827	11,049
現金及び現金同等物の期首残高	88,607	80,376
現金及び現金同等物の四半期末残高	86,780	69,326

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
現金及び預金勘定	86,780百万円	69,326百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	86,780	69,326

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,340	32.00	2022年3月31日	2022年6月30日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,829	26.00	2023年3月31日	2023年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額(注)2
	住宅設備関連				
売上高					
商品及び製品	48,049	-	48,049	-	-
工事	6,234	-	6,234	-	-
その他の売上高	-	9	9	-	-
顧客との契約から 生じる収益	54,283	9	54,292	-	-
その他の収益	-	61	61	-	-
外部顧客への売上高	54,283	71	54,354	-	54,354
セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	37	37	37	-
計	54,283	108	54,391	37	54,354
セグメント利益	3,164	60	3,224	-	3,224

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業及び倉庫事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

事業セグメントごとに資産を配分していないため、報告セグメントに配分された減損損失はありません。報告セグメントに配分されていない減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間において29百万円であります。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額(注)2
	住宅設備関連				
売上高					
商品及び製品	50,492	-	50,492	-	-
工事	6,675	-	6,675	-	-
その他の売上高	-	11	11	-	-
顧客との契約から 生じる収益	57,167	11	57,179	-	-
その他の収益	-	58	58	-	-
外部顧客への売上高	57,167	69	57,237	-	57,237
セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	38	38	38	-
計	57,167	108	57,276	38	57,237
セグメント利益	2,622	61	2,683	-	2,683

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業及び倉庫事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

事業セグメントごとに資産を配分していないため、報告セグメントに配分された減損損失はありません。報告セグメントに配分されていない減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間において2百万円であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであり  
 ます。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
1株当たり四半期純利益	31円30銭	27円37銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	2,289	1,925
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	2,289	1,925
普通株式の期中平均株式数(千株)	73,137	70,358

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2023年5月11日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される  
 同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得に係る事項について決議し、自己株式の取得を以下のとおり実施  
 いたしました。

1. 自己株式の取得を行った理由

当社は、「中期経営計画2023」において、ROICなどの活用による資本効率の向上と株主還元により一層の  
 充実を重要な経営課題の一つと位置づけております。当経営課題への取組みを更に推し進めるために、この度、  
 当社の財務状況や株式市場の動向等を総合的に勘案し、自己株式の取得を実施いたしました。

2. 自己株式取得に関する取締役会の決議内容

- (1) 取得対象株式の種類 当社普通株式
- (2) 取得し得る株式の総数 2,375,000株(上限)  
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合3.38%)
- (3) 株式の取得価額の総額 3,800百万円(上限)
- (4) 取得期間 2023年5月12日 ~ 2024年2月22日
- (5) 取得方法 自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)を含む市場買付

3. 自己株式の取得の状況

- (1) 取得対象株式の種類 当社普通株式
- (2) 取得した株式の総数 1,338,400株
- (3) 株式の取得価額の総額 2,418百万円
- (4) 取得日 2023年8月3日
- (5) 取得方法 東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による買付け

2【その他】

該当事項はありません。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年8月10日

タカラスタンダード株式会社  
取締役会 御中

アーク有限責任監査法人  
大阪オフィス

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 植木 一 彰

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 吉川 一 志

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているタカラスタンダード株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、タカラスタンダード株式会社及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。